

鑑定評価書（令和4年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉(県) -1), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 2 columns: 鑑定評価額 (5,430,000 円), 1㎡当たりの価格 (27,700 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和4年7月1日), (4) 鑑定評価日 (令和4年7月19日), (6) 路線価 [令和4年1月] 路線価又は倍率 (1.1 倍), (2) 実地調査日 (令和4年7月1日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with multiple rows and columns: (1) 基準地 (倉吉市宮川町2丁目63番), (2) 近隣地域 (東50m, 西50m, 南50m, 北100m), (3) 最有効使用の判定 (標準的使用と同じ低層住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 0.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法, 収益還元法, 原価法, 開発法), (6) 市場の特性 (同一需給圏は成徳地区の既成住宅地域...), (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 (比準価格は、類似地域に存する多数の取引事例から試算された価格であり...), (8) 公示価格 (標準地番号, 公示価格 円/㎡), (9) 指定基準地からの検討 (倉吉(県) - 2, 前年指定基準地の価格 25,900 円/㎡), (10) 対象基準地の前年標準価格等の検討 (前年標準価格 27,700 円/㎡, 変動率 年間 0.0%, 半年間 %)

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	227011 -17			建付地	( )	ほぼ長方形	北西10m県道、南東4m三方路		(都) 2住居 (60, 200)	
b	227013 -3			更地	( )	ほぼ長方形	南18m県道中間画地		(都) 1住居 (70, 200) 準防	
c	227011 -70			建付地	( )	ほぼ台形	北東6m市道中間画地		(都) 1住居 (60, 200)	
d	227013 -1			更地	( )	ほぼ長方形	北西4.5m市道中間画地		(都) 1住居 (70, 180) 準防	
e	227011 -22			更地	( )	ほぼ長方形	南11m市道、東6m、北4m三方路		(都) 近商 (90, 300) 準防	
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 20,729	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{99.1}{100} ]$	$\frac{100}{[80.0]}$	$\frac{100}{[92.7]}$	27,700	$\frac{100}{[99.8]}$	27,756	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	27,800
b	( ) 31,053	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.2}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	29,896	$\frac{100}{[109.2]}$	27,377	画地 0.0 行政 0.0	27,400
c	( ) 26,938	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{99.8}{100} ]$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[96.0]}$	28,004	$\frac{100}{[97.0]}$	28,870	その他 0.0	28,900
d	( ) 19,871	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{99.6}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[100]}$	19,792	$\frac{100}{[75.4]}$	26,249		26,200
e	( ) 21,140	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.9}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[89.8]}$	23,282	$\frac{100}{[82.5]}$	28,221	$[ \frac{100}{100} ]$	28,200
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -7.3	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +5.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -5.0		
b	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +6.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +3.0		
c	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 -4.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -3.0		
d	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 0.0	交通・接近 -3.0 その他 0.0	環境 -19.0		
e	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -0.2	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -10.0 その他 0.0	街路 +5.0 行政 0.0	交通・接近 -3.0 その他 0.0	環境 -19.0		
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 27,700 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳										
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既存宅地であるため、原価法が適用できない。								
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
①造成事例番号		-			②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的な 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)			
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	2,077,125	348,302	1,728,823	1,562,640	166,183	( 0.9689 ) 161,015	( 5.0 - 0.0 ) 5.0 %
	⑧収益価格	3,220,300 円 ( 16,400 円/㎡)					
<input type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

(3)-2 想定建物の状況						
①用途	②建築面積 (㎡)	③構造・階層		④延床面積 (㎡)		
共同住宅	78.40	W 2		156.80		
⑤公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
(都)1住居 準防	70%	200%	200%	196㎡	10.5m×18.0m	前面道路：市道 5.5m 特定道路までの距離： m
⑥想定建物の概要	専有面積40㎡程度のファミリータイプを想定。			⑦有効率 の理由	100.0%	外階段のため

(3)-3 総収益算出内訳									
階層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)	
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)	
1 ~ 2	住宅	78.40	100.0	78.40	1,148	90,003	2.0	180,006	
~									
~									
~									
計		156.80	100.0	156.80		180,006		360,012	

⑨年額支払賃料	180,006 円 × 12ヶ月 = 2,160,072 円
⑩a 共益費 (管理費)	円/㎡ × 156.80 ㎡ × 12ヶ月 = 0 円
⑩b 共益費 (管理費) の算出根拠	
⑪ その他の収入 (駐車場使用料等)	円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円
⑫ 貸倒れ損失 (算出根拠、金額)	保証金等で担保されているため計上しない 0 円
⑬ 空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪) × 空室率B (%)	2,160,072 円 × 4.0 % + 円 × % = 86,403 円
⑭ 以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬	2,073,669 円
⑮ 保証金等の運用益 (空室損失考慮後)	360,012 円 × 96.0 % × 1.00 % = 3,456 円
⑯ 権利金等の運用益及び償却額 (空室損失考慮後)	償却年数 ( 3 年 ) 運用利回り ( 1.00 % ) 円 × 96.0 % × 0.3400 = 0 円
⑰ その他の収入に係る保証金等の運用益 (空室損失考慮後)	円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円
⑱ 総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰	2,077,125 円 ( 10,598 円/㎡ )

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ( )内は支払賃料										
NO	①事例番号	②事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	③事情 補正	④時点 修正	⑤標準化 補正	⑥建物格 差修正	⑦地域要 因の比較	⑧基準階 格差修 正	⑨査定実質 賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の 賃料
a	22701 (収 -1)	1,374 ( 1,333 )	100 [ 100 ]	[ 98.9 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 115.0 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	1,182	対象基準階の 月額実質賃料 1,150 円/㎡ 月額支払賃料 ( 1,148 円/㎡ ) 基準階 1F B
b	22701 (収 -2)	1,371 ( 1,369 )	100 [ 100 ]	[ 99.0 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 115.0 ]	100 [ 108.0 ]	100 [ 100 ]	1,093	
c	-	( )	100 [ ]	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]		

(3)-5総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
①修繕費	81,600 円	20,400,000 ×	0.4 %
②維持管理費	64,802 円	2,160,072 ×	3.0 %
③公租公課	土地 8,100 円	査定額	
	建物 153,000 円	20,400,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	20,400 円	20,400,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	20,400 円	20,400,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円		
⑦総費用 ①～⑥	348,302 円	( 1,777 円/㎡)	(経費率 16.8 %)
(3)-6基本利率等			
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 ( 躯体価格 ÷ 建物等価格 )	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	30 年
③ b : 仕上割合 ( 仕上価格 ÷ 建物等価格 )	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 ( 設備価格 ÷ 建物等価格 )	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9689
(3)-7建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
①建物等の初期投資額	20,400,000 円	設計監理料率 130,000 円/㎡ × 156.80 ㎡ × (100% + %)	
②元利逋増償還率	0.0766	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0651 × 45 % + 0.0802 × 35 % + 0.0963 × 20 %	
③建物等に帰属する純収益 ① × ②	1,562,640 円 ( 7,973 円/㎡)		
(3)-8土地に帰属する純収益			
①総収益		2,077,125	円
②総費用		348,302	円
③純収益 ①-②		1,728,823	円
④建物等に帰属する純収益		1,562,640	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		166,183	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤ × α		161,015	円
		( 822	円/㎡)
(3)-9土地の収益価格			
	還元利回り ( r - g )	5.0 %	
	3,220,300 円	(	16,400 円/㎡)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
倉吉（県） - 2	鳥取県	鳥取	氏名	
鑑定評価額	6,450,000 円	1㎡当たりの価格	24,900 円/㎡	

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	令和4年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和4年7月19日	(6) 路線価	[令和4年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和4年7月1日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	倉吉市余戸谷町3141番6				②地積 (㎡)	259	⑨法令上の規制等	(都) 1住居 (60, 200)		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	倉吉 5.3km	(その他) 土砂災害警戒区域 (60, 180)			
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 100 m、南 100 m、北 100 m				②標準的使用	低層住宅地				
	③標準的画地の形状等	間口 約 13.0 m、奥行 約 20.0 m、規模 250 ㎡程度、形状 ほぼ長方形									
	④地域的特性	特記事項	特筆すべき事項はない。	街路	基準方位北、4.5 m市道	交通施設	倉吉駅南西 5.3km	法令規制	(都) 1住居 (60, 180) 土砂災害警戒区域		
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +1.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	24,900 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	11,700 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、旧倉吉地区の明倫地区内の住宅地域。需要者は戸建住宅を求めようとする比較的若い一次取得者が中心。ただ、彼らの属性は圏域に地縁的・血縁的な関係を有する者が多く、圏域外からの転入は少ない。需要の動向は、高齢化、人口減少、生産年齢人口の減少に加えて、小鴨地区の住宅地との競合もあって低調。需要の価格帯は、土地は300万円～600万円、新築戸建物件は見られないが、複合不動産で2,500万円～3,000万円程度。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は小鴨川左岸の郊外住宅地との均衡も考量して試算された価格である。現実的で妥当な価格である。一方、収益価格は比準価格に比べ53%程度低めに試算された。近隣地域の住宅地価格を試算するのに戸建住宅地に賃貸物件を想定して収益価格を試算することは非現実的で、試算価格としての説得力は低い。以上、各試算価格の再吟味及び説得力に係る判断を行うと共に、近隣地域の動向等にも留意し、対象基準地の鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公示価格とした	①代表標準地 標準地	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	公示価格 円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100						
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100						
(10) 対象基準地の前年の検討	①-1対象基準地の検討		③ 変動状況		[一般的要因] 人口の減少、高齢化の進行が継続しており、基調として需要は弱い。ただ、圏域により需要の強弱はまちまちである。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 25,900 円/㎡		<input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡		[地域要因] 明倫地区の生産年齢人口は5割を切って49.1%（前年49.0%）。近隣地域が存する余戸谷町も49.4%。						
	②変動率		年間 -3.9%	半年間 %	[個別的要因] 特になし。						

(1) 比準価格算定内訳											
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等		
a	227013-4			建付地	( )	長方形	南西6m市道 中間画地		(都)1住居 (60,200)		
b	227013-5			更地	( )	ほぼ長方形	南西6m市道 中間画地		(都)1住居 (70,200) 準防		
c	227013-6			更地	( )	ほぼ長方形	南8.5m市道 中間画地		(都)近商 (90,300) 準防		
d	227061-81			更地	( )	ほぼ長方形	南西12m県道 中間画地		(都)準工 (60,200)		
e	227011-74			更地	( )	ほぼ長方形	南西6m市道 中間画地		(都) (70,360)		
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)	
a	( ) 14,486	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.4}{100} ]$	$\frac{100}{[70.0]}$	$\frac{100}{[93.9]}$	21,686	$\frac{100}{[91.8]}$	23,623	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	23,900	
b	( ) 23,893	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.9}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[96.0]}$	24,615	$\frac{100}{[97.9]}$	25,143	画地 +1.0 行政 0.0	25,400	
c	( ) 21,384	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{97.9}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[87.1]}$	24,036	$\frac{100}{[97.9]}$	24,552	その他 0.0	24,800	
d	( ) 19,022	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	19,410	$\frac{100}{[78.0]}$	24,885	$[ \frac{101.0}{100} ]$	25,100	
e	( ) 18,145	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	17,789	$\frac{100}{[71.0]}$	25,055		25,300	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ地域要因の比較の内訳		
a	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -6.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -10.0			
b	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 -4.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -4.0			
c	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -12.9	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -4.0			
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +1.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -3.0 その他 0.0	街路 +5.0 行政 0.0	交通・接近 -6.0 その他 0.0	環境 -21.0			
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 -6.0 その他 0.0	環境 -26.0			
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 24,900 円/㎡]				

(2) 積算価格算定内訳												
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既存宅地であるため、原価法が適用できない。										
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格												
①造成事例番号		-			②所在及び地番							
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)					
	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]			[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]						
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的な 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)					
	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]		( % )	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]						
⑲熟成度修正 [ $\frac{\quad}{\quad}$ ] / 100				⑳積算価格 円/㎡								
内訳												
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正			月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正			月率 変動率 %/月
				街路	交通・接近	環境			行政	その他		
地域要因の比較				街路	交通・接近	環境	付帯費用	行政	その他			

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	2,673,056	456,594	2,216,462	2,060,540	155,922	( 0.9689 ) 151,073	( 5.0 - 0.0 ) 5.0 %
	⑧収益価格	3,021,460 円 ( 11,700 円/㎡ )					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡ )				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ



(3)-2想定建物の状況						
①用途	②建築面積 (㎡)	③構造・階層		④延床面積 (㎡)		
共同住宅	103.60	W 2		207.20		
⑤公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
(都)1住居 土砂災害警戒区域	60%	200%	180%	259㎡	13.0m×20.0m	前面道路：市道 4.5m 特定道路までの距離： m
⑥想定建物の概要	専有面積51㎡程度のファミリータイプを想定。			⑦有効率 の理由	100.0%	外階段のため

(3)-3総収益算出内訳									
階層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)	
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)	
1 ~ 2	住宅	103.60	100.0	103.60	1,118	115,825	2.0	231,650	
~									
~									
~									
計		207.20	100.0	207.20		231,650		463,300	
⑨年額支払賃料				231,650 円 × 12ヶ月 = 2,779,800 円					
⑩a共益費 (管理費)				円/㎡ × 207.20 ㎡×12ヶ月 = 0 円					
⑩b共益費 (管理費) の算出根拠									
⑪その他の収入 (駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円					
⑫貸倒れ損失 (算出根拠、金額)				保証金等により担保されているため計上しない 0 円					
⑬空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪) × 空室率B (%)				2,779,800 円 × 4.0 % + 円 × % = 111,192 円					
⑭以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬				2,668,608 円					
⑮保証金等の運用益 (空室損失考慮後)				463,300 円 × 96.0 % × 1.00 % = 4,448 円					
⑯権利金等の運用益及び償却額 (空室損失考慮後)				償却年数 ( 3 年 ) 運用利回り ( 1.00 % ) 円 × 96.0 % × 0.3400 = 0 円					
⑰その他の収入に係る保証金等の運用益 (空室損失考慮後)				円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円					
⑱総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰				2,673,056 円 ( 10,321 円/㎡ )					

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ( )内は支払賃料										
NO	①事例番号	②事例の実際実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	22701 (収-3)	1,243 ( 1,240 )	100 [ 100 ]	[ 98.6 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 115.0 ]	100 [ 96.0 ]	100 [ 100 ]	1,110	対象基準階の月額実質賃料 1,120 円/㎡ 月額支払賃料 ( 1,118 円/㎡ ) 基準階 1F B
b	22701 (収-4)	1,445 ( 1,402 )	100 [ 100 ]	[ 99.0 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 115.0 ]	100 [ 108.0 ]	100 [ 100 ]	1,152	
c	-	( )	100 [ ]	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]		

(3)-5総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
①修繕費	107,600 円	26,900,000 ×	0.4 %
②維持管理費	83,394 円	2,779,800 ×	3.0 %
③公租公課	土地 10,100 円	査定額	
	建物 201,700 円	26,900,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	26,900 円	26,900,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	26,900 円	26,900,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円		
⑦総費用 ①～⑥	456,594 円	( 1,763 円/㎡)	(経費率 17.1 %)
(3)-6基本利率等			
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 ( 躯体価格 ÷ 建物等価格 )	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	30 年
③ b : 仕上割合 ( 仕上価格 ÷ 建物等価格 )	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 ( 設備価格 ÷ 建物等価格 )	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9689
(3)-7建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
①建物等の初期投資額	26,900,000 円	設計監理料率 130,000 円/㎡ × 207.20 ㎡ × (100% + %)	
②元利逋増償還率	0.0766	躯体部分 0.0651 × 45 % +	仕上部分 0.0802 × 35 % +
			設備部分 0.0963 × 20 %
③建物等に帰属する純収益 ① × ②	2,060,540 円 ( 7,956 円/㎡)		
(3)-8土地に帰属する純収益			
①総収益		2,673,056	円
②総費用		456,594	円
③純収益 ①-②		2,216,462	円
④建物等に帰属する純収益		2,060,540	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		155,922	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤ × α		151,073	円
		( 583	円/㎡)
(3)-9土地の収益価格			
	還元利回り ( r - g )	5.0 %	
	3,021,460 円	(	11,700 円/㎡)

鑑定評価書（令和4年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉(県) -3), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 4 columns: 鑑定評価額 (3,490,000 円), 1㎡当たりの価格 (6,600 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和4年7月1日), (4) 鑑定評価日 (令和4年7月19日), (6) 路線価 [令和4年1月] 路線価又は倍率 (1.0 倍), (2) 実地調査日 (令和4年7月1日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with multiple rows and columns: (1) 基準地 (倉吉市福山字桜ケ坪327番3), (2) 近隣地域 (東100m, 西100m, 南100m, 北100m), (3) 最有効使用の判定 (標準的使用と同じ戸建住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 0.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法, 収益還元法, 原価法, 開発法), (6) 市場の特性 (同一需給圏は、農家住宅と一般住宅とが混在する古くからの住宅地域), (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 (対象基準地は既存宅地のため積算価格の試算は不可能であり), (8) 公示価格 (標準地番号, 公示価格), (9) 指定基準地 (指定基準地番号, 前年指定基準地の価格), (10) 対象基準地の前年標準価格等の検討 (1-1 対象基準地の検討, 1-2 基準地が共通地点, 2 変動率)

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	227013-7			更地	( )	長方形	南東3.5m農道、西3m、北2.5m三方路		(都) (70, 240)	
b	227013-8			更地	( )	ほぼ整形	西3.5m市道、北東2.3m準角地		(都) (70, 240)	
c	227011-75			建付地	( )	ほぼ正方形	北東2.5m市道中間画地		(都) (70, 240)	
d	227013-9			更地	( )	ほぼ台形	東4m市道、南3m準角地		(都) (70, 240)	
e	227061-23			建付地	( )	ほぼ整形	南西4m市道、北西1.7m角地		(都) (70, 240)	
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 5,600	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.4}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[100]}$	5,510	$\frac{100}{[81.6]}$	6,752	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	6,750
b	( ) 6,240	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{97.0}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[87.2]}$	6,941	$\frac{100}{[103.8]}$	6,687	画地 0.0 行政 0.0	6,690
c	( ) 5,611	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{99.5}{100} ]$	$\frac{100}{[75.0]}$	$\frac{100}{[97.0]}$	7,674	$\frac{100}{[129.6]}$	5,921	その他 0.0	5,920
d	( ) 9,103	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.7}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[105.0]}$	8,557	$\frac{100}{[129.6]}$	6,603		6,600
e	( ) 9,578	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{99.2}{100} ]$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[101.0]}$	9,407	$\frac{100}{[136.5]}$	6,892	$[ \frac{100}{100} ]$	6,890
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -4.0	交通・接近 0.0	環境 -15.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -4.0	交通・接近 +4.0	環境 +4.0		
			画地 -3.1	行政 0.0	その他 -10.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	%/月 -0.10	街路 -3.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +15.0	環境 +15.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +15.0	環境 +15.0		
			画地 +5.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +18.0	環境 +18.0		
			画地 +1.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
才比準価格決定の理由							[比準価格: 6,600 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳									
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既存宅地であるため、原価法が適用できない。							
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格									
①造成事例番号		-			②所在及び地番				
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)		
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)		
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡					
内訳									
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月	
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
	⑧収益価格	円 ( 円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	賃貸市場が未成熟であるため、適切な賃貸事例がなく、収益還元法を適用できない。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉 (県) -4), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取県鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 2 columns: 鑑定評価額 (9,240,000 円), 1㎡当たりの価格 (39,500 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和 4 年 7 月 1 日), (4) 鑑定評価日 (令和 4 年 7 月 17 日), (6) 路線価 [令和 4 年 1 月] 路線価又は倍率 (31,000 円/㎡), (2) 実地調査日 (令和 4 年 6 月 16 日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Table with 9 columns: (1) ①所在及び地番並びに「住居表示」等 (倉吉市上灘町 1 4 3 番), ②地積 (234), ③形状 (1:2), ④敷地の利用の現況 (住宅 W2), ⑤周辺の土地の利用の状況 (中規模一般住宅が建ち並ぶ区画整理済の住宅地域), ⑥接面道路の状況 (北6m市道), ⑦供給処理施設状況 (水道 下水), ⑧主要な交通施設との接近の状況 (倉吉 3.2km), ⑨法令上の規制等 ((都) 1 中専 (60, 200) (その他))

Table with 5 columns: (2) ①範囲 (東 150 m、西 150 m、南 150 m、北 300 m), ②標準的使用 (低層住宅地), ③標準的画地の形状等 (間口 約 11.0 m、奥行 約 22.0 m、規模 240 ㎡程度、形状 ほぼ長方形), ④地域的特性 (特記事項: 一般住宅のほかにも共同住宅も介在する区画整然とした住宅地域), ⑤地域要因の将来予測 (住宅地域として熟成しており、今後とも比較的良好な住宅地域として推移していくものと予測される。)

Table with 4 columns: (3) 最有効使用の判定 (低層住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 0.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法: 比準価格 39,500 円/㎡, 収益還元法: 収益価格 23,900 円/㎡, 原価法: 積算価格 / 円/㎡, 開発法: 開発法による価格 / 円/㎡)

(6) 市場の特性: 同一需給圏は、「天神川」と「小鴨川」に挟まれた旧倉吉市の用途地域内の一般住宅地域が存する圏域。需要者の中心は同圏域居住者がほとんどである。近年人気のある地域においては需要が回復しつつあり、住宅の建設が進んでいる。土地は 240 ㎡程度で 950 万程度、新築の戸建住宅で 3,050 万程度の物件が取引の中心となっている。

(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由: 自用目的での取引が主で、周辺類似地域において信頼性のある取引事例が収集できた。一方標準地は、一般社会人向けのアパート等も混在しているが、土地価格に見合う賃料水準が形成されていないため、収益価格は低位となった。従って、快適性を重視する住宅地域であるので、比準価格を標準とし、収益価格を関連づけ、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。

Table with 10 columns: (8) ①代表標準地 (標準地), ②時点修正, ③標準化補正, ④地域要因の比較, ⑤個別的要因の比較, ⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡), ⑦内訳 (標準化補正: 街路交通環境画地行政その他), ⑧地域要因 (街路交通環境行政その他)

Table with 10 columns: (9) ①指定基準地番号 (倉吉 (県) - 2), ②時点修正, ③標準化補正, ④地域要因の比較, ⑤個別的要因の比較, ⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡), ⑦内訳 (標準化補正: 街路交通環境画地行政その他), ⑧地域要因 (街路交通環境行政その他)

Table with 4 columns: (10) ①-1 対象基準地の検討 (継続), ①-2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 (代表標準地), ③変動状況 (変動率: 年間 0.0%, 半年間 %), [一般的要因] 景気の低迷もあって、下落傾向が続いていたが、一部では価格の低下による買い得感からか、需要が戻りつつある。 [地域要因] 区画整然とした住宅地域であり、良好な住環境を維持している。 [個別的要因] 特になし。

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等		③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等
a	2 2 7 0 1 1 - 69				更地	( )	ほぼ長 方形	北6m市道 中間画地		(都) 1 住居 (60, 200)
b	2 2 7 0 1 1 - 68				更地	( )	ほぼ長 方形	東6m市道 中間画地		(都) 1 中専 (60, 200)
c	2 2 7 0 1 1 - 70				建付地	( )	ほぼ台 形	北東6m市道 中間画地		(都) 1 住居 (60, 200)
d	2 2 7 0 1 1 - 14				建付地	( )	ほぼ正 方形	北7m市道、西6m 角地		(都) 1 中専 (70, 200)
e	2 2 7 0 5 3 - 34				建付地	( )	不整形	南6m市道 中間画地		(都) 2 中専 (60, 200)
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 28, 125	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 73.3 ]}$	38, 370	$\frac{100}{[ 98.0 ]}$	39, 153	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	39, 200
b	( ) 38, 331	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 97.0 ]}$	39, 516	$\frac{100}{[ 100 ]}$	39, 516	画地 0.0 行政 0.0	39, 500
c	( ) 26, 938	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{99.8}{100} ]$	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$\frac{100}{[ 96.0 ]}$	28, 004	$\frac{100}{[ 70.5 ]}$	39, 722	その他 0.0	39, 700
d	( ) 36, 357	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$\frac{100}{[ 105.0 ]}$	34, 626	$\frac{100}{[ 90.9 ]}$	38, 092		38, 100
e	( ) 36, 279	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ 95.0 ]}$	$\frac{100}{[ 96.9 ]}$	39, 410	$\frac{100}{[ 98.0 ]}$	40, 214	$[ \frac{100}{100} ]$	40, 200
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -16.7	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -12.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 -3.0		
b	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0		
c	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 -4.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 0.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 -25.0		
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -10.0		
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -3.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 -3.0		
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 39, 500 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳										
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成宅地化しているため、再調達原価の把握が困難。								
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
①造成事例番号		-			②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)			
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	2,609,452	428,670	2,180,782	1,892,020	288,762	( 0.9689 ) 279,782	( 5.0 - 0.0 ) 5.0 %
	⑧収益価格	5,595,640 円 ( 23,900 円/㎡)					
⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
<input type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ





(3)-5総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
①修繕費	98,800 円	24,700,000 ×	0.4 %
②維持管理費	81,410 円	2,713,656 ×	3.0 %
③公租公課	土地 13,860 円	査定額	
	建物 185,200 円	24,700,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	24,700 円	24,700,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	24,700 円	24,700,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円		
⑦総費用 ①～⑥	428,670 円	( 1,832 円/㎡)	(経費率 16.4 %)
(3)-6基本利率等			
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 ( 躯体価格 ÷ 建物等価格 )	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	30 年
③ b : 仕上割合 ( 仕上価格 ÷ 建物等価格 )	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 ( 設備価格 ÷ 建物等価格 )	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9689
(3)-7建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
①建物等の初期投資額	24,700,000 円	設計監理料率 132,000 円/㎡ × 187.20 ㎡ × (100% + %)	
②元利逋増償還率	0.0766	躯体部分 0.0651 × 45 % +	仕上部分 0.0802 × 35 % +
			設備部分 0.0963 × 20 %
③建物等に帰属する純収益 ① × ②	1,892,020 円 ( 8,086 円/㎡)		
(3)-8土地に帰属する純収益			
①総収益		2,609,452	円
②総費用		428,670	円
③純収益 ①-②		2,180,782	円
④建物等に帰属する純収益		1,892,020	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		288,762	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤ × α		279,782	円
		( 1,196	円/㎡)
(3)-9土地の収益価格			
	還元利回り ( r - g )	5.0 %	
	5,595,640 円	(	23,900 円/㎡)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名
倉吉（県） - 5	鳥取県	鳥取県鳥取	氏名

鑑定評価額	5,080,000 円	1㎡当たりの価格	22,000 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	令和4年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和4年7月17日	(6) 路線価	[令和4年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和4年6月16日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	倉吉市下余戸字稲岡159番11				②地積 (㎡)	231	⑨法令上の規制等						
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		(都)1中専(60,200)  (その他) 土砂災害警戒区域						
(2) 近隣地域	①範囲	東 100m、西 150m、南 200m、北 300m			②標準的使用	低層住宅地								
	③標準的画地の形状等	間口 約 11.0m、奥行 約 19.0m、規模 230㎡程度、形状 ほぼ長方形				④地域的特性	特記事項	住宅のなかにアパート等も混在する既存住宅地域	街路	基準方位北 8.5m市道	交通施設	倉吉駅南 2km	法令規制	(都)1中専(60,200) 土砂災害警戒区域
	⑤地域要因の将来予測	住宅地域として安定しており、今後とも概ね静態的に推移していくものと予測される。												
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +1.0							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	22,000 円/㎡		(4) 対象基準地の個別的要因									
	収益還元法	収益価格	15,200 円/㎡											
	原価法	積算価格	/ 円/㎡											
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡											
(6) 市場の特性	同一需給圏は、旧倉吉市の市街地に近接した一般住宅地域が存する圏域。需要者の中心は同圏域居住者がほとんどである。既存住宅地とミニ分譲地との混在地域であり、中心部に近く接近条件が良い割には人気薄である。土地は230㎡程度で500万程度、新築の戸建住宅で2,600万程度の物件が需要の中心であろう。													
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	自用目的での取引が主で、周辺類似地域において信頼性のある取引事例が収集できた。一方標準地は、一般社会人向けのアパート等も混在しているが、土地価格に見合う賃料水準が形成されていないため、収益価格は低位となった。従って、快適性を重視する住宅地域であるので、比準価格を標準とし、収益価格を関連づけ、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。													
(8) 公示価格とした	①代表標準地 標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	公示価格 円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100									
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	倉吉（県） - 2	[ 96.0 ] / 100	100 / [ 101.0 ]	100 / [ 113.4 ]	[ 101.0 ] / 100	21,900								
(10) 対象基準地の前年標準価格等	①-1対象基準地の検討		③ 変動状況		[一般的要因] 人気の有る住宅地と無い住宅地との二極分化がはっきり見え始めている。									
	■継続 □新規		前年標準価格 22,300 円/㎡		[地域要因] 既存住宅地とミニ分譲地が混在しており、雑然とした感があることは否めない。									
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討		□代表標準地 □標準地		[個別的要因] 特になし。									
標準地番号		-												
公示価格 円/㎡														
②変動率		年間 -1.3%	半年間 %											

①比準価格算定内訳													
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等				
a	2 2 7 0 5 3 - 35			更地	( )	不整形	東4m市道 中間画地		(都) 1 中専 (60, 160)				
b	2 2 7 0 5 3 - 36			建付地	( )	ほぼ台形	北西6m市道 中間画地		(都) 1 中専 (60, 200)				
c	2 2 7 0 5 3 - 37			建付地	( )	ほぼ長方形	南西6m市道 中間画地		(都) (70, 360)				
d	2 2 7 0 5 3 - 38			更地	( )	ほぼ長方形	東3m道路 中間画地		(都) 1 住居 (60, 160)				
e	2 2 7 0 5 3 - 39			更地	( )	ほぼ長方形	北西8m市道		(都) 1 住居 (60, 200)				
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較		⑲査定価格 (円/㎡)		
a	( ) 14, 474	$\frac{100}{[ 80.0 ]}$	$[ \frac{97.7}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 81.6 ]}$	21, 662	$\frac{100}{[ 98.8 ]}$	21, 925	街路 0.0		22, 100		
b	( ) 19, 542	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{97.8}{100} ]$	$\frac{100}{[ 90.0 ]}$	$\frac{100}{[ 96.0 ]}$	22, 120	$\frac{100}{[ 101.8 ]}$	21, 729	交通・接近 0.0		21, 900		
c	( ) 18, 138	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{97.6}{100} ]$	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$\frac{100}{[ 101.0 ]}$	17, 527	$\frac{100}{[ 80.8 ]}$	21, 692	環境 0.0		21, 900		
d	( ) 14, 286	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{97.7}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 96.0 ]}$	14, 539	$\frac{100}{[ 68.0 ]}$	21, 381	画地 +1.0		21, 900		
e	( ) 30, 251	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[ \frac{100}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 100 ]}$	30, 251	$\frac{100}{[ 135.9 ]}$	22, 260	行政 0.0		21, 600		
									その他 0.0		21, 600		
									$[ \frac{101.0}{100} ]$		22, 500		
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳							
a	同族関係取引	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -5.0	交通・接近 0.0	環境 +4.0	画地 -18.4	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0
b	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 -3.0	街路 -3.0	交通・接近 -1.0	環境 +6.0	画地 -1.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0
c	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 -2.0	環境 -15.0	画地 +1.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0
d	正常	%/月 -0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -9.0	交通・接近 +1.0	環境 -26.0	画地 -4.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -4.0	環境 +43.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0
才標準価格決定の理由							[比準価格 : 22,000 円/㎡]						

(2) 積算価格算定内訳										
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成宅地化しているため、再調達原価の把握が困難。								
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
①造成事例番号		-			②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)			
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	2,426,717	407,429	2,019,288	1,838,400	180,888	( 0.9689 ) 175,262	( 5.0 - 0.0 ) 5.0 %
	⑧収益価格	3,505,240 円 ( 15,200 円/㎡)					
<input type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

(3)-2想定建物の状況						
①用途	②建築面積 (㎡)	③構造・階層			④延床面積 (㎡)	
共同住宅	92.40	L S 2			184.80	
⑤公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
(都)1中専 土砂災害警戒区域	60%	200%	200%	231㎡	11.0m×19.0m	前面道路：市道 8.5m 特定道路までの距離： m
⑥想定建物の概要	ファミリータイプ、約45㎡			⑦有効率 の理由	100.0%	外階段のため

(3)-3総収益算出内訳										
階層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦保証金等 (月数)		⑧保証金等 (円)	
							⑦a	⑦b	⑧a	⑧b
1 ~ 2	居宅	92.40	100.0	92.40	1,138	105,151		2.0		210,302
~										
~										
~										
計		184.80	100.0	184.80		210,302				420,604

⑨年額支払賃料	210,302 円 × 12ヶ月 = 2,523,624 円	
⑩a共益費 (管理費)	円/㎡ × 184.80 ㎡×12ヶ月 = 0 円	
⑩b共益費 (管理費) の算出根拠		
⑪その他の収入 (駐車場使用料等)	円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円	
⑫貸倒れ損失 (算出根拠、金額)	保証金により担保されている 0 円	
⑬空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪) × 空室率B (%)	2,523,624 円 × 4.0 % + 円 × % = 100,945 円	
⑭以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬	2,422,679 円	
⑮保証金等の運用益 (空室損失考慮後)	420,604 円 × 96.0 % × 1.00 % = 4,038 円	
⑯権利金等の運用益及び償却額 (空室損失考慮後)	償却年数 ( 3 年 ) 運用利回り ( 1.00 % ) 円 × 96.0 % × 0.3400 = 0 円	
⑰その他の収入に係る保証金等の運用益 (空室損失考慮後)	円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円	
⑱総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰	2,426,717 円 ( 10,505 円/㎡ )	

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ( )内は支払賃料										
NO	①事例番号	②事例の実際実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	22705 (収) -17	1,159 ( 1,157 )	$\frac{100}{100}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	1,159	対象基準階の 月額実質賃料 1,140 円/㎡ 月額支払賃料 ( 1,138 円/㎡ ) 基準階 1F B
b	22705 (収) -18	1,096 ( 1,066 )	$\frac{100}{100}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{97.0}$	$\frac{100}{100}$	1,130	
c	-	( )	$\frac{100}{100}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$		

(3)-5総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
①修繕費	96,000 円	24,000,000 ×	0.4 %
②維持管理費	75,709 円	2,523,624 ×	3.0 %
③公租公課	土地 7,720 円	査定額	
	建物 180,000 円	24,000,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	24,000 円	24,000,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	24,000 円	24,000,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円		
⑦総費用 ①～⑥	407,429 円	( 1,764 円/㎡)	(経費率 16.8 %)
(3)-6基本利率等			
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 ( 躯体価格 ÷ 建物等価格 )	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	30 年
③ b : 仕上割合 ( 仕上価格 ÷ 建物等価格 )	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 ( 設備価格 ÷ 建物等価格 )	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9689
(3)-7建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
①建物等の初期投資額	24,000,000 円	設計監理料率 130,000 円/㎡ × 184.80 ㎡ × (100% + %)	
②元利逓増償還率	0.0766	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0651 × 45 % + 0.0802 × 35 % + 0.0963 × 20 %	
③建物等に帰属する純収益 ① × ②	1,838,400 円 ( 7,958 円/㎡)		
(3)-8土地に帰属する純収益			
①総収益		2,426,717	円
②総費用		407,429	円
③純収益 ①-②		2,019,288	円
④建物等に帰属する純収益		1,838,400	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		180,888	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤ × α		175,262	円
		( 759	円/㎡)
(3)-9土地の収益価格			
	還元利回り ( r - g )	5.0 %	
	3,505,240 円	(	15,200 円/㎡)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名
倉吉（県） - 6	鳥取県	鳥取県鳥取	氏名

鑑定評価額	12,800,000 円	1㎡当たりの価格	34,700 円/㎡
-------	--------------	----------	------------

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	令和4年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和4年7月15日	(6) 路線価	[令和4年1月] 路線価又は倍率	28,000 円/㎡
(2) 実地調査日	令和4年6月21日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	倉吉市上井字内中島890番2				②地積 (㎡)	369	⑨法令上の規制等	(都)1中専(60,200)		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	(その他)				
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 50 m、北 100 m			②標準的使用	低層住宅地					
	③標準的画地の形状等	間口 約 15.0 m、奥行 約 23.0 m、規模 350 ㎡程度、形状 ほぼ長方形									
	④地域的特性	特記事項	既成市街地に隣接して開発された分譲住宅地であり、街路・画地配置とも良好である。	街路	基準方位北、6 m 市道	交通施設	倉吉駅南西 800m	法令規制	(都)1中専(60,200)		
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0					
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	34,700 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	24,500 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、駅南の「上井」・「山根」・「伊木」・「八屋」の各地区及び駅北の「河北」地区で利便性が優る一般住宅地等であり、一般住宅地としては地価水準が高位で、総額は張るが、一定の需要が見込める地域である。画地規模は一般住宅地としては大きく、総額は1300万円前後である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は地域的類似性が認められる市内の一般住宅地や分譲住宅地の取引事例を収集して求めている。収益価格は賃貸建物の建築動向・賃料水準等、土地の収益性を反映する試算価格である。したがって、収益価格が低位に試算されたこと、低金利政策が継続し住宅着工戸数の落ち込みは見られず、分譲住宅地への堅調な需要があること、指定基準地との検討を踏まえ、比準価格を以て上記鑑定評価額と決定した。										
(8) 公示価格とした	①代表標準地 標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因	街路 交通 環境 行政 その他	
	公示価格 円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100						
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因	街路 交通 環境 行政 その他	
	倉吉（県） - 2										
(10) 対象基準地の前年の標準価格等か	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規	前年標準価格	35,200 円/㎡		③ 価格形成要因の 変動状況	[一般的要因] 低金利政策等が継続し、住宅着工戸数は堅調に推移し、河北地区を中心に、各所で分譲住宅地の開発が多く行われている。					
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地	標準地番号	-			[地域要因]	倉吉駅に近接し、利便性の優る住環境の良い分譲住宅地ではあるが、需要は河北地区の分譲住宅地等を指向している。				
	公示価格 円/㎡			[個別的要因]		個別的要因に変動はない。					
②変動率	年間	-1.4%	半年間	%							



(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等		③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等
a	2 2 7 0 6 1 - 15				更地	( )	不整形	南4m県道 中間画地		(都) 1 住居 (60, 160) 土砂災害特別区域
b	2 2 7 0 6 1 - 16				建付地	( )	不整形	北東5m市道 中間画地		(都) 1 住居 (60, 200)
c	2 2 7 0 6 1 - 19				更地	( )	長方形	南4m市道 中間画地		(都) 1 住居 (60, 160)
d	2 2 7 0 6 1 - 20				更地	( )	ほぼ正 方形	南西6m市道、南 東6m、北東6m 三方路		(都) 1 中専 (70, 200)
e	2 2 7 0 1 1 - 5				建付地	( )	ほぼ長 方形	北西5.7m市道 中間画地		(都) 1 住居 (60, 200)
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補 正	⑫時点修正	⑬建付減 価の補正	⑭標準化 補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要 因の比較	⑰推定標準価 格 (円/㎡)	⑱個別的要因の 比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 31,000	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 94.9 ]}$	32,666	$\frac{100}{[ 88.9 ]}$	36,745	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	37,500
b	( ) 19,311	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ 70.0 ]}$	$\frac{100}{[ 80.8 ]}$	34,143	$\frac{100}{[ 108.5 ]}$	31,468	画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	32,100
c	( ) 30,457	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{99.5}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 95.9 ]}$	31,600	$\frac{100}{[ 94.1 ]}$	33,581	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	34,300
d	( ) 42,348	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 106.1 ]}$	39,913	$\frac{100}{[ 113.6 ]}$	35,135	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	35,800
e	( ) 24,672	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{99.3}{100}]$	$\frac{100}{[ 90.0 ]}$	$\frac{100}{[ 81.6 ]}$	33,360	$\frac{100}{[ 100.4 ]}$	33,227	$[\frac{102.0}{100}]$	33,900
NO	ア事情 の内容	イ月率 変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -5.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 0.0	交通・接近 -3.5 その他 0.0	環境 -3.0		
b	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 -14.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -6.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +8.5		
c	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -6.0 その他 0.0	街路 -3.0 行政 0.0	交通・接近 -1.5 その他 0.0	環境 -1.5		
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +6.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +11.5		
e	正常	%/月 -0.10	街路 -4.0 画地 -15.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -2.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +4.5		
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 34,700 円/㎡〕			

(2) 積算価格算定内訳												
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由					既成市街地内宅地であり、適用できない。							
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格												
①造成事例番号			-			②所在及び地番						
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)					
	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]			[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]						
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)					
	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]		( % )	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]						
⑲熟成度修正 [ $\frac{\quad}{\quad}$ ] / 100				⑳積算価格 円/㎡								
内訳												
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正			月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正			月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他					

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	4,081,645	666,539	3,415,106	2,949,100	466,006	( 0.9689 ) 451,513	( 5.0 - 0.0 ) 5.0 %
	⑧収益価格	9,030,260 円 ( 24,500 円/㎡ )					
<input type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない			開発法を適用する場合の理由			
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡ )				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

(3)-2 想定建物の状況						
①用途	②建築面積 (㎡)	③構造・階層		④延床面積 (㎡)		
共同住宅	148.00	L S 2		296.00		
⑤公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
(都) 1 中専	60 %	200 %	200 %	369 ㎡	16.0 m × 23.0 m	前面道路：市道 6.0 m 特定道路までの距離： m
⑥想定建物の概要	平均専有床面積約 50 ㎡のファミリータイプ			⑦有効率の理由	100.0 % 外部階段のため	

(3)-3 総収益算出内訳								
階層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)
1 ~ 2	住宅	148.00	100.0	148.00	1,195	176,860	2.0	353,720
~								
~								
~								
計		296.00	100.0	296.00		353,720		707,440
⑨年額支払賃料						353,720 円 × 12ヶ月 = 4,244,640 円		
⑩a 共益費 (管理費)						円/㎡ × 296.00 ㎡ × 12ヶ月 = 0 円		
⑩b 共益費 (管理費) の算出根拠								
⑪ その他の収入 (駐車場使用料等)						円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円		
⑫ 貸倒れ損失 (算出根拠、金額)						保証金等で担保されており、計上しない。 0 円		
⑬ 空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪) × 空室率B (%)						4,244,640 円 × 4.0 % + 0 円 × 4.0 % = 169,786 円		
⑭ 以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬						4,074,854 円		
⑮ 保証金等の運用益 (空室損失考慮後)						707,440 円 × 96.0 % × 1.00 % = 6,791 円		
⑯ 権利金等の運用益及び償却額 (空室損失考慮後)						償却年数 ( 3 年 ) 運用利回り ( 1.00 % ) 円 × 96.0 % × 0.3400 = 0 円		
⑰ その他の収入に係る保証金等の運用益 (空室損失考慮後)						円 × 96.0 % × 1.00 % = 0 円		
⑱ 総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰						4,081,645 円 ( 11,061 円/㎡ )		

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ( )内は支払賃料										
N0	①事例番号	②事例の実際実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	22706 (収-8)	1,541 ( 1,496 )	100 [ 100 ]	[ 100 ] / 100	100 [ 120.0 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	1,284	対象基準階の月額実質賃料 1,197 円/㎡
b	22705 (収-16)	1,189 ( 1,186 )	100 [ 100 ]	[ 100 ] / 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 106.0 ]	100 [ 100 ]	1,122	
c	-	( )	100 [ ]	[ ] / 100	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]		( 1,195 円/㎡ ) 基準階 1F B

(3)-5総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
①修繕費	154,000 円	38,500,000 ×	0.4 %
②維持管理費	127,339 円	4,244,640 ×	3.0 %
③公租公課	土地 19,500 円	査定額	
	建物 288,700 円	38,500,000 ×	50.0% × 15.00 / 1000
④損害保険料	38,500 円	38,500,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	38,500 円	38,500,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円		
⑦総費用 ①～⑥	666,539 円	( 1,806 円/㎡)	(経費率 16.3 %)
(3)-6基本利率等			
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 ( 躯体価格 ÷ 建物等価格 )	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	30 年
③ b : 仕上割合 ( 仕上価格 ÷ 建物等価格 )	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 ( 設備価格 ÷ 建物等価格 )	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9689
(3)-7建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
①建物等の初期投資額	38,500,000 円	130,000 円/㎡ ×	296.00 ㎡ × (100% + 設計監理料率 %)
②元利通増償還率	0.0766	躯体部分 0.0651 × 45 % +	仕上部分 0.0802 × 35 % +
			設備部分 0.0963 × 20 %
③建物等に帰属する純収益 ① × ②	2,949,100 円 ( 7,992 円/㎡)		
(3)-8土地に帰属する純収益			
①総収益		4,081,645	円
②総費用		666,539	円
③純収益 ①-②		3,415,106	円
④建物等に帰属する純収益		2,949,100	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		466,006	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤ × α		451,513	円
		( 1,224	円/㎡)
(3)-9土地の収益価格			
	還元利回り ( r - g )	5.0 %	
	9,030,260 円	(	24,500 円/㎡)

鑑定評価書（令和4年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉(県) -7), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 4 columns: 鑑定評価額 (2,770,000 円), 1㎡当たりの価格 (9,800 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和4年7月1日), (4) 鑑定評価日 (令和4年7月19日), (6) 路線価 [令和4年1月] 路線価又は倍率 (1.1 倍), (2) 実地調査日 (令和4年7月1日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with multiple rows and columns: (1) 基準地 (倉吉市横田字今橋440番7), (2) 近隣地域 (東100m, 西50m, 南50m, 北100m), (3) 最有効使用の判定 (標準的使用と同じ戸建住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 0.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法, 比準価格 9,800 円/㎡), (6) 市場の特性 (同一需給圏は、倉吉市西部、社地区の農家集落を中心とし、広域的には市内全域の農家集落に及ぶ。), (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 (積算価格及び収益価格の試算は後記の理由により不可能。), (8) 公示価格 (標準地番号, 公示価格 円/㎡), (9) 指定基準地 (指定基準地番号, 前年指定基準地の価格 円/㎡), (10) 年標準価格等の前 (1-1 対象基準地の検討, 1-2 基準地が共通地点, 2 変動率)

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等		③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等
a	227013 -10				建付地	( )	台形	北東7m市道、西2.8m、南4.5m三方路		(都) (80,400)
b	227013 -12				建付地	( )	不整形	北11m県道、南東10m角地		(都) (80,400)
c	227061 -27				建付地	( )	不整形	南3.3m市道中間画地		(都) (70,240)
d	227061 -26				建付地	( )	不整形	北2.8m市道中間画地		(都) (70,240)
e	227013 -11				更地	( )	ほぼ長方形	南8.5m県道中間画地		(都) (70,400)
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 6,055	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{96.2}{100}]$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[94.9]}$	6,138	$\frac{100}{[61.6]}$	9,964	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	9,960
b	( ) 9,057	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{95.0}{100}]$	$\frac{100}{[80.0]}$	$\frac{100}{[96.6]}$	11,134	$\frac{100}{[111.3]}$	10,004	画地 0.0 行政 0.0	10,000
c	( ) 3,718	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{99.3}{100}]$	$\frac{100}{[70.0]}$	$\frac{100}{[70.6]}$	7,471	$\frac{100}{[70.5]}$	10,597	その他 0.0	10,600
d	( ) 3,716	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{99.3}{100}]$	$\frac{100}{[70.0]}$	$\frac{100}{[85.0]}$	6,202	$\frac{100}{[70.5]}$	8,797		8,800
e	( ) 10,224	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{95.8}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	10,310	$\frac{100}{[104.0]}$	9,913	$[\frac{100}{100}]$	9,910
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -5.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -12.0 その他 0.0	環境 -30.0		
b	正常	%/月 -0.20	街路 0.0 画地 -3.4	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +6.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +5.0		
c	正常	%/月 -0.15	街路 0.0 画地 -29.4	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -6.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -25.0		
d	正常	%/月 -0.15	街路 0.0 画地 -15.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -6.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -25.0		
e	正常	%/月 -0.20	街路 0.0 画地 -5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0		
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 9,800 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳									
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既存宅地であるため、原価法が適用できない。							
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格									
①造成事例番号		-			②所在及び地番				
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)		
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的要因 の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)		
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡					
内訳									
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付帯 費用	標準化補正	月率 変動率 %/月	
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( $\quad$ - $\quad$ ) %
	⑧収益価格		円 ( $\quad$ ) 円/㎡				
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由		賃貸市場が未成熟であるため、適切な賃貸事例がなく、収益還元法を適用できない。					

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( $\quad$ ) 円/㎡				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和4年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉(県) -8), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取県鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 4 columns: 鑑定評価額 (2,680,000 円), 1㎡当たりの価格 (17,100 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和4年7月1日), (4) 鑑定評価日 (令和4年7月17日), (6) 路線価 (1.1倍), (2) 実地調査日 (令和4年6月16日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with multiple rows and columns: (1) 基準地 (倉吉市北野字下河原44番17), (2) 近隣地域 (東150m, 西100m, 南100m, 北50m), (3) 最有効使用の判定 (低層住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 +1.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法, 比準価格 17,100 円/㎡), (6) 市場の特性 (同一需給圏は「小鴨川」以西の旧倉吉市郊外の一般住宅地域が存する圏域...), (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 (自用目的での取引が支配的である...), (8) 公示価格 (標準地番号, 公示価格 円/㎡), (9) 指定基準地 (指定基準地番号, 前年指定基準地の価格 円/㎡), (10) 対象基準地の前年標準価格 (17,000 円/㎡), 変動率 (年間 +0.6%, 半年間 %)



①比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	227061 -22			建付地	( )	ほぼ台形	南西3m未舗装私道、北東5.5m二方路		(都) (70, 240)	
b	227011 -74			更地	( )	ほぼ長方形	南西6m市道中間画地		(都) (70, 360)	
c	227053 -41			更地	( )	ほぼ長方形	北東6.5m市道中間画地		(都) (70, 390)	
d	227053 -42			更地	( )	ほぼ長方形	北西6m市道中間画地		(都)工業 (60, 200)	
e	227053 -43			建付地	( )	ほぼ長方形	南東6m市道中間画地		(都) (70, 360)	
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 10,728	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[80.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	13,147	$\frac{100}{[79.2]}$	16,600	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	16,800
b	( ) 18,145	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	17,789	$\frac{100}{[106.1]}$	16,766	画地 +1.0 行政 0.0	16,900
c	( ) 21,167	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[100]}$	21,167	$\frac{100}{[119.5]}$	17,713	その他 0.0	17,900
d	( ) 21,621	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[100]}$	21,621	$\frac{100}{[129.8]}$	16,657	$[\frac{101.0}{100}]$	16,800
e	( ) 17,782	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	17,433	$\frac{100}{[102.0]}$	17,091		17,300
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -20.0		
b	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +4.0		
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +16.0		
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +26.0		
e	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0		
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 17,100 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳										
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成宅地化しているため、再調達原価の把握が困難。								
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
①造成事例番号		-			②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)			
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
	⑧収益価格		円 ( $\quad$ 円/㎡ )				
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	戸建住宅地域であり共同住宅が見当たらない上に、画地規模が小さく収益目的建物を建設には不適合である。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( $\quad$ 円/㎡ )				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名
倉吉（県） - 9	鳥取県	鳥取県鳥取	氏名

鑑定評価額	5,810,000 円	1㎡当たりの価格	18,000 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	令和4年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和4年7月15日	(6) 路線価	[令和4年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和4年6月21日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	倉吉市中江字藪サ314番15				②地積 (㎡)	323	⑨法令上の規制等	(都) (70,400) (その他) (70,360)	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況				
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 50 m、北 50 m			②標準的使用	戸建住宅地				
	③標準的画地の形状等	間口 約 12.0 m、奥行 約 25.0 m、規模 300 ㎡程度、形状 ほぼ長方形								
	④地域的特性	特記事項	農家集落の外縁に小規模開発された住宅団地が散在する。	街路	基準方位北、6 m 市道	交通施設	倉吉駅北西 3km	法令規制	(都) (70,360)	
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +1.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	18,000 円/㎡							
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡							
	原価法	積算価格	/ 円/㎡							
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡							
(6) 市場の特性	同一需給圏は、上北条地区を始めとし西倉吉地区等も含む倉吉市郊外の農家集落周縁部に開発された分譲住宅地及び一般住宅地であり、広く競合関係が認められる。画地規模は現在の一般住宅地としてはやや大きく、総額は600万円前後である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	上記のとおり、比準価格が得られた。採用した取引事例、手順の各段階について、批判的に再吟味する。比準価格は、倉吉市郊外各所から地域的に類似する分譲住宅地及び一般住宅地の取引事例を収集し、比較考量しており、客観性・検証性を有する試算価格である。したがって、低金利政策の継続により住宅着工戸数は堅調に推移し分譲住宅地の地価が下げ止まっていること等を勘案しながら、比準価格を以て上記鑑定評価額と決定した。									
(8) 公示価格とした	①代表標準地 標準地番号	標準地	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因 街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格	円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100				
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号	-	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因 街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格	円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100				
(10) 対象基準地の前年の標準価格等か	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規		前年標準価格 18,000 円/㎡		③ 価格形成要因の 変動状況	【一般的要因】 低金利政策等が継続し、住宅着工戸数は堅調に推移し、河北地区を中心に、各所で分譲住宅地の開発が多く行われている。				
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地		標準地番号 - 公示価格 円/㎡			【地域要因】 倉吉市郊外の農家集落周縁部に小規模開発された住宅団地や遊休地の再開発等が見受けられる。				
	②変動率		年間 0.0 %	半年間 %		【個別的要因】 個別的要因に変動はない。				

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等		③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等
a	2 2 7 0 6 1 - 22				建付地	( )	ほぼ台形	南西3m未舗装私道、北東5.5m二方路		(都) (70, 240)
b	2 2 7 0 6 1 - 72				更地	( )	ほぼ長方形	南東2m農道中間画地		(都) 1 中専 (60, 160)
c	2 2 7 0 6 1 - 81				更地	( )	ほぼ長方形	南西12m県道中間画地		(都) 準工 (60, 200)
d	2 2 7 0 1 1 - 29				建付地	( )	ほぼ長方形	南東6m市道中間画地		(都) (70, 360)
e	2 2 7 0 1 1 - 74				更地	( )	ほぼ長方形	南西6m市道中間画地		(都) (70, 360)
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 10, 728	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ 80. 0 ]}$	$\frac{100}{[ 102. 0 ]}$	13, 147	$\frac{100}{[ 73. 5 ]}$	17, 887	街路 0. 0 交通・接近 0. 0 環境 0. 0	18, 100
b	( ) 21, 789	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 89. 2 ]}$	24, 427	$\frac{100}{[ 113. 5 ]}$	21, 522	画地 +1. 0 行政 0. 0	21, 700
c	( ) 19, 022	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 98. 0 ]}$	19, 410	$\frac{100}{[ 119. 6 ]}$	16, 229	その他 0. 0	16, 400
d	( ) 13, 374	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{99. 3}{100}]$	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$\frac{100}{[ 102. 0 ]}$	13, 020	$\frac{100}{[ 85. 7 ]}$	15, 193	$[\frac{101. 0}{100}]$	15, 300
e	( ) 18, 145	$\frac{100}{[ 100 ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 102. 0 ]}$	17, 789	$\frac{100}{[ 96. 8 ]}$	18, 377		18, 600
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 0. 00	街路 0. 0 画地 +2. 0	交通・接近 0. 0 行政 0. 0	環境 0. 0 その他 0. 0	街路 -9. 0 行政 0. 0	交通・接近 +1. 0 その他 0. 0	環境 -20. 0		
b	正常	%/月 0. 00	街路 0. 0 画地 -5. 1	交通・接近 0. 0 行政 0. 0	環境 -6. 0 その他 0. 0	街路 -5. 0 行政 0. 0	交通・接近 +3. 0 その他 0. 0	環境 +16. 0		
c	正常	%/月 0. 00	街路 0. 0 画地 +1. 0	交通・接近 0. 0 行政 0. 0	環境 -3. 0 その他 0. 0	街路 +7. 0 行政 0. 0	交通・接近 +3. 0 その他 0. 0	環境 +8. 5		
d	正常	%/月 -0. 10	街路 0. 0 画地 +2. 0	交通・接近 0. 0 行政 0. 0	環境 0. 0 その他 0. 0	街路 0. 0 行政 0. 0	交通・接近 -1. 5 その他 0. 0	環境 -13. 0		
e	正常	%/月 0. 00	街路 0. 0 画地 +2. 0	交通・接近 0. 0 行政 0. 0	環境 0. 0 その他 0. 0	街路 0. 0 行政 0. 0	交通・接近 +3. 0 その他 0. 0	環境 -6. 0		
オ比準価格決定の理由							〔比準価格： 18, 000 円/㎡〕			

(2) 積算価格算定内訳												
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由					造成可能な素地はなく、既成宅地化しており、適用できない。							
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格												
①造成事例番号			-		②所在及び地番							
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)					
	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]			[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]						
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)					
	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]		( % )	[ $\frac{100}{\quad}$ ]	[ $\frac{\quad}{100}$ ]						
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] / 100				⑳積算価格 円/㎡								
内訳												
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正			月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正			月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他					

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( % )
						( )	( - ) %
	⑧収益価格	円 ( 円/㎡ )					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	自己所有の戸建住宅地域であり、民間の賃貸住宅が殆ど存在せず、賃貸市場が発達していない。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない			開発法を適用する場合の理由			
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡ )				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和4年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉(県) -10), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 4 columns: 鑑定評価額 (6,370,000 円), 1㎡当たりの価格 (5,800 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和4年7月1日), (4) 鑑定評価日 (令和4年7月19日), (6) 路線価 [令和4年1月] 路線価又は倍率 (1.1 倍), (2) 実地調査日 (令和4年7月1日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with multiple rows and columns: (1) 基準地 (倉吉市関金町松河原字井手712番3外), (2) 近隣地域 (東100m, 西100m, 南50m, 北50m), (3) 最有効使用の判定 (標準的使用と同じ戸建住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 0.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法, 比準価格 5,800 円/㎡), (6) 市場の特性 (同一需給圏は、旧関金町の農家集落を中心とし、旧倉吉市の上小鴨地区、小鴨地区、北谷地区、社地区、高城地区等の農家集落に及ぶ。), (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 (積算価格及び収益価格の試算は後記の理由により不可能。), (8) 公示価格 (標準地番号, 公示価格 円/㎡), (9) 指定基準地 (指定基準地番号, 前年指定基準地の価格 円/㎡), (10) 対象基準地の前年標準価格等の検討 (前年標準価格 5,850 円/㎡, 変動率 年間 -0.9%, 半年間 %)

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	227013-13			更地	( )	ほぼ台形	北11m県道 中間画地		(都) (70, 400)	
b	227013-15			更地	( )	不整形	南5m市道 中間画地		都計外	
c	227014-4			更地	( )	不整形	南3.5m市道 中間画地		(都) (70, 240)	
d	227013-16			建付地	( )	不整形	北西4.5m市道 中間画地		都計外	
e	227011-30			建付地	( )	不整形	南東6m市道、北東4m、北西2.5m 準角地		都計外	
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 3,511	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.6}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 66.4 ]}$	5,214	$\frac{100}{[ 100 ]}$	5,214	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	5,210
b	( ) 5,950	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{97.4}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 95.0 ]}$	6,100	$\frac{100}{[ 96.0 ]}$	6,354	画地 0.0 行政 0.0	6,350
c	( ) 1,762	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{99.6}{100} ]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[ 40.0 ]}$	4,387	$\frac{100}{[ 75.8 ]}$	5,788	その他 0.0	5,790
d	( ) 3,901	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{97.5}{100} ]$	$\frac{100}{[ 80.0 ]}$	$\frac{100}{[ 93.0 ]}$	5,112	$\frac{100}{[ 84.6 ]}$	6,043		6,040
e	( ) 1,550	$\frac{100}{[100]}$	$[ \frac{98.8}{100} ]$	$\frac{100}{[ 50.0 ]}$	$\frac{100}{[ 96.6 ]}$	3,171	$\frac{100}{[ 55.6 ]}$	5,703	$[ \frac{100}{100} ]$	5,700
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -17.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -20.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -2.0		
b	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0		
c	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -60.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -21.0		
d	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -7.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -8.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -8.0		
e	正常	%/月 -0.15	街路 0.0 画地 -3.4	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -5.0 行政 0.0	交通・接近 -10.0 その他 0.0	環境 -35.0		
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 5,800 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳										
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既存宅地であるため、原価法が適用できない。								
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
①造成事例番号		-			②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的要因 の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)			
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付帯 費用	標準化補正	月率 変動率 %/月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( ) %
	⑧収益価格	円 ( 円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	賃貸市場が未成熟であるため、適切な賃貸事例がなく、収益還元法を適用できない。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ



鑑定評価書（令和4年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (倉吉(県) -11), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取), 業者名 (氏名)

Table with 4 columns: 鑑定評価額 (4,330,000 円), 1㎡当たりの価格 (11,600 円/㎡)

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点 (令和4年7月1日), (4) 鑑定評価日 (令和4年7月19日), (6) 路線価, [令和4年1月] 路線価又は倍率 (1.1 倍), (2) 実地調査日 (令和4年7月1日), (5) 価格の種類 (正常価格), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with multiple rows and columns: (1) 基準地 (倉吉市関金町関金宿字蔵屋敷1193番2), (2) 近隣地域 (東100m, 西100m, 南50m, 北100m), (3) 最有効使用の判定 (標準的使用と同じ戸建住宅地), (4) 対象基準地の個別的要因 (方位 +2.0), (5) 鑑定評価の手法の適用 (取引事例比較法, 比準価格 11,600 円/㎡), (6) 市場の特性 (同一需給圏は、狭義では旧関金町内の普通住宅地域...), (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 (積算価格及び収益価格の試算は後記の理由により不可能...), (8) 公示価格 (標準地番号, 公示価格 円/㎡), (9) 指定基準地 (指定基準地番号, 前年指定基準地の価格 円/㎡), (10) 対象基準地の前年標準価格 (前年標準価格 11,800 円/㎡, 変動率 年間 -1.7%, 半年間 %)

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	227013-17			建付地	( )	ほぼ長方形	西7m市道 中間画地		(都) (70, 400)	
b	227013-18			建付地	( )	ほぼ台形	北西18.5m国道 中間画地		(都) (70, 400)	
c	227013-19			更地	( )	ほぼ長方形	南西5.5m市道、 東15m 二方路		(都) (70, 330)	
d	227011-78			建付地	( )	不整形	北西12m国道 中間画地		(都) (70, 400)	
e	227011-29			建付地	( )	ほぼ長方形	南東6m市道 中間画地		(都) (70, 360)	
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 8,687	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{98.8}{100}]$	$\frac{100}{[80.0]}$	$\frac{100}{[90.0]}$	11,920	$\frac{100}{[107.1]}$	11,130	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	11,400
b	( ) 12,762	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{96.9}{100}]$	$\frac{100}{[90.0]}$	$\frac{100}{[97.0]}$	14,165	$\frac{100}{[122.1]}$	11,601	画地 +2.0 行政 0.0	11,800
c	( ) 9,000	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{98.4}{100}]$	$\frac{100}{[ / ]}$	$\frac{100}{[71.8]}$	12,334	$\frac{100}{[106.1]}$	11,625	その他 0.0	11,900
d	( ) 7,780	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{99.6}{100}]$	$\frac{100}{[70.0]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	11,652	$\frac{100}{[101.0]}$	11,537	$[\frac{102.0}{100}]$	11,800
e	( ) 13,374	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{99.3}{100}]$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	13,020	$\frac{100}{[127.3]}$	10,228		10,400
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -10.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +5.0		
b	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +11.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +10.0		
c	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 -22.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 -8.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 +4.0		
d	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 -5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +11.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -9.0		
e	正常	%/月 -0.10	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 +20.0 その他 0.0	環境 +4.0		
才比準価格決定の理由							[比準価格 : 11,600 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳									
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既存宅地であるため、原価法が適用できない。							
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格									
①造成事例番号		-			②所在及び地番				
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)		
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的要因 の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)		
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡					
内訳									
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付帯 費用	標準化補正	月率 変動率 %/月	
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
	⑧収益価格	円 ( 円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	賃貸市場が未成熟であるため、適切な賃貸事例がなく、収益還元法を適用できない。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

# 鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

令和 4 年 7 月 26 日 提出  
倉吉（県） 3-1 宅地見込地-1

別記様式第 7

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名
倉吉（県） 3-1	鳥取県	鳥取県鳥取	氏名

鑑定評価額	6,560,000 円	1㎡当たりの価格	5,600 円/㎡
-------	-------------	----------	-----------

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 4 年 7 月 15 日	(6) 路線価	[令和 4 年 1 月]	円/㎡
(2) 実地調査日	令和 4 年 6 月 21 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	15.0 倍
(3) 鑑定評価の条件	当該土地に工作物又は立木等がなく、かつ、使用収益を制約する権利の存しないものとしての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番	倉吉市福守町字宮ノ前 2 6 4 番				②地積（㎡）	1,172	⑨法令上の規制等	(都) 1 中専 (60, 200)  (その他) (60, 160)
	③形状	④土地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	倉吉 6.2km		
	1:2.5	田	住宅地域に隣接する熟成度中位の宅地見込地地域						
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 150 m、南 50 m、北 150 m				②標準的使用	田		
	③標準的画地の形状等	間口 約 21.0 m、奥行 約 53.0 m、規模 1,110 ㎡程度、形状 ほぼ長方形							
	④地域的特性	特記事項	道	交通施設	倉吉駅南西 6.2km	法令規制	(都) 1 中専 (60, 160)		
	⑤地域要因の将来予測	周辺地域は県住宅供給公社等の住宅団地開発により、市郊外の新興住宅団地として発展している。現在分譲価格は安定し、小規模な宅地開発も見られる。地価水準はやや下落傾向になるものと予測する。							
(3) 最有効使用の判定	宅地転換後、低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	5,700 円/㎡						
	控除法	控除後価格	3,730 円/㎡						
(6) 市場の特性	同一需給圏は、分譲住宅地が多い郊外の西倉吉方面を中心に、既成住宅地域や農家集落等の外縁部で開発が行われている圏域である。河北地区等区画整理施行済地区の地価水準が下がり宅地開発が盛んであるが、郊外にも波及し宅地開発が行われるようになっている。低金利政策の継続により、住宅着工戸数は堅調であり、宅地見込地の取引も見られる。宅地見込地は田等の農地が多く、その画地規模は 1100 ㎡程度、総額 650 万円前後である。								
(7) 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格及び控除後価格が得られた。比準価格は周辺類似地域等の取引事例から求めており、客観性・検証性を有する。控除後価格は近隣地域の開発動向に留意し、費用面からの投資採算性を考慮して求めており、造成工事費等を控除した素地の取得可能額を検証している。したがって、郊外分譲住宅地の価格水準が安定していること等地域要因の変動等に留意し、控除後価格が相当低位に試算されたことを踏まえ、比準価格を若干下回る上記鑑定評価額と決定した。								
(8) 公示価格を規準とした価格	① 標準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	画地	地域要因
	公示価格	円/㎡	[ ] / 100	100	[ ] / 100	[ ] / 100		行政	交通環境宅造行政その他
(9) 対象基準地の前年標準価格からの検討	① 対象基準地の検討		③ 価格変動状況		[一般的要因] 低金利政策の継続により、住宅着工戸数は堅調に推移し、西倉吉地区でも、宅地見込地の取引が見受けられ、宅地造成がなされている。 [地域要因] 市郊外では宅地見込地の取引が多く見受けられ、宅地開発が散見されるようになってきている。 [個別的要因] 個別的要因に変動はない。				
	■ 前年基準地 □ 新規 前年標準価格 5,700 円/㎡		② 変動率						
	年間		-1.8 %						

(1) 比準価格算定内訳									
N0	①取引事例番号	②所在及び地番	③取引時点	④現況地目	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等
a	227061 -24			畑		ほぼ整形	西3m道路 中間画地		(都)工業 (60,200)
b	227061 -25			田		長方形	北西11.5m国道、南 東5m 二方路		(都) (70,400)
c	227061 -76			田		ほぼ整形	南東6m市道 中間画地		(都)1住居 (60,200)
d	227061 -77			田		ほぼ長方形	西14m市道 中間画地		(都)1住居 (60,200)
e	227011 -87			田		不整形	北6m市道 中間画地		(都)1中専 (60,200)
N0	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬標準化補正	⑭推定価格 (円/㎡)	⑮地域要因の比較	⑯推定標準価格 (円/㎡)	⑰個別的要因の比較	⑱査定価格 (円/㎡)
a	( ) 3,279	$\frac{100}{[ ]}$	$[\frac{99.2}{100}]$	$\frac{100}{[ ]}$	3,253	$\frac{100}{[ ]}$	3,639	画地 0.0 行政 0.0	3,640
b	( ) 6,653	$\frac{100}{[ ]}$	$[\frac{99.2}{100}]$	$\frac{100}{[ ]}$	6,600	$\frac{100}{[ ]}$	5,491	その他 0.0	5,490
c	( ) 6,716	$\frac{100}{[ ]}$	$[\frac{99.4}{100}]$	$\frac{100}{[ ]}$	6,676	$\frac{100}{[ ]}$	5,721		5,720
d	( ) 9,060	$\frac{100}{[ ]}$	$[\frac{99.4}{100}]$	$\frac{100}{[ ]}$	9,006	$\frac{100}{[ ]}$	7,486		7,490
e	( ) 5,942	$\frac{100}{[ ]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[ ]}$	8,489	$\frac{100}{[ ]}$	6,214	$[\frac{100}{100}]$	6,210
N0	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 -0.10	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	交通・接近 +2.5 行政 0.0	環境 -18.5 その他 0.0	宅地造成 +7.0	
b	正常	%/月 -0.10	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	交通・接近 +4.5 行政 0.0	環境 +15.0 その他 0.0	宅地造成 0.0	
c	正常	%/月 -0.15	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	交通・接近 +1.5 行政 0.0	環境 +15.0 その他 0.0	宅地造成 0.0	
d	正常	%/月 -0.15	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	交通・接近 +1.5 行政 0.0	環境 +18.5 その他 0.0	宅地造成 0.0	
e	正常	%/月 0.00	画地 -30.0	行政 0.0	その他 0.0	交通・接近 +5.5 行政 0.0	環境 +21.0 その他 0.0	宅地造成 +7.0	
オ比準価格決定の理由						〔比準価格： 5,700 円/㎡〕			

(2) 控除後価格算定内訳

(2)-1 転換後・造成後の更地を想定した価格から求めた価格（控除法を適用した控除後価格）

① 転換後・造成後の更地を想定した価格 (円/㎡)	② 有効宅地化率を乗じた価格 (円/㎡)	③ 造成工事費 (円/㎡)	④ 公共公益施設負担金 (円/㎡)	⑤ 投下資本収益 (③+④) × np (円/㎡) n: 10.5月 p: 1.0%	⑥ 販売費及び一般管理費 (円/㎡)	⑦ 差引額 (円/㎡) ② - (③+④+⑤+⑥)
19,200	( 79.4 %) 15,245	7,900		830	1,525	4,990
⑧ 投下資本収益等控除後の価格 n: 15.5月 p: 1.0% (円/㎡)		⑨ 熟成度修正 r: 3.0% m: 5.0年 (円/㎡)		⑩ 個別的要因の比較		⑪ 控除後価格 (円/㎡)
$\frac{1}{1+np}$ : 0.8658 4,320		$\frac{1}{(1+r)^m}$ : 0.8626 3,726		[ $\frac{100}{100}$ ]		3,730

(2)-2 転換後・造成後の更地を想定した価格の判定

取引事例比較法	NO	① 取引事例番号	② 取引価格 (円/㎡)	③ 事情補正	④ 時点修正	⑤ 建付減価の補正	⑥ 標準化補正	⑦ 地域要因の比較	⑧ 推定標準価格 (円/㎡)	⑨ 個別的要因の比較	⑩ 査定価格 (円/㎡)				
a	227011-25	19,999	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ / ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{104.5}$ ]	19,138	街路交通・接近 0.0	19,100					
	227053-41	21,167	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ / ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{109.1}$ ]	19,401	環境画地行政 0.0	19,400					
	227053-42	21,621	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ / ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{113.9}$ ]	18,982	その他 [ $\frac{100}{100}$ ] 0.0	19,000					
NO		① 事情の内容	⑫ 月率変動率	⑬ 標準化補正の内訳			⑭ 地域要因の比較の内訳								
a	正常	% / 月	0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	0.0	交通・接近	+1.5	環境	+3.0
				画地	0.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
b	正常	% / 月	0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	+2.0	交通・接近	+7.0	環境	0.0
				画地	0.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
c	正常	% / 月	0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	+2.0	交通・接近	+1.5	環境	+10.0
				画地	0.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
⑮ 比準価格											19,200 円/㎡				
同一需給圏内の類似地域にある転換後・造成後の公示価格又は標準価格からの検討	① 標準地番号又は基準地番号		② 公示価格又は標準価格 (円/㎡)		③ 時点修正	④ 標準化補正	⑤ 地域要因の比較	⑥ 推定標準価格 (円/㎡)	⑦ 個別的要因の比較	⑧ 規準価格又は比準価格 (円/㎡)					
	倉吉 - 2		20,100		[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{100}$ ]	[ $\frac{100}{104.5}$ ]	19,234	[ $\frac{100}{100}$ ]	19,200					
⑨ 地域要因の比較の内訳					街路	0.0	交通・接近	+1.5	環境	+3.0	行政	0.0	その他	0.0	
転換後・造成後の更地を想定した価格											19,200 円/㎡				

(2)-3 想定開発区域の概況及び想定開発工事の概要

* 開発区域面積 うち既存公共用地面積	10,000 ㎡ 300 ㎡	* 擁壁工事の概要	盛土後、三方に鉄筋コンクリート L型擁壁工事を施工する。	* 公園緑地の工事の概要	開発面積 3%程度を公園とし、遊器具を設置する。その他に公民館用地等の公益用地を設ける。
* 開発区域の範囲（基準地を中心として）	東 50 m、西 50 m、南 50 m、北 80 m	* 道路工事の概要	幅員 6 mの街路を標準とし、角切を行い、可変側溝を設置する。	* 水道工事の概要	引込延長 70.0 m
* 開発区域の土地の利用状況	田 70%、畑 15%、森林 0%、その他 15%	* 排水工事の概要	道路側溝を横断側溝で連結し、街渠樹を設置後、既存水路等に排水する。	* 電気工事の概要	引込延長 0.0 m
* 造成画地数	33 画地	* その他			
* 1画地平均面積	233 ㎡				
* 平均盛土高	0.5 m				
* 造成後の公共減歩率	20.6%				
* 既存公共用地率	3.0%				
* 造成後の減歩率	23.0%				